

研究論文

技能実習生の孤立出産を防ぐ支援体制の在り方

岩 下 康 子

Support Systems to Prevent Isolated Childbirth Among Technical Intern Trainees

Yasuko Iwashita

1. はじめに

2024年2月2日、福岡市でベトナム人技能実習生 G さんが赤ちゃんを死産した。G さんは遺体をビニール袋に入れてゴミ箱の中に置いた。何度も気を失いけがなからの行動である。その後、血まみれの部屋の中で倒れているところを駆け付けた交際相手が発見して病院に搬送した。死産4日後の2月6日に逮捕され、2月下旬、死体遺棄容疑で起訴された。

本事件の第6回公判は、2025年1月15日に行われ、検察はGさんの遺体隠匿による死体遺棄罪の成立を主張し、懲役1年6月を求刑した。福岡地方裁判所による結審は3月7日の予定である。遺体をゴミ箱に遺棄し隠匿したことによる有罪を主張する検察側と、遺棄ではなく安置したと主張するGさんとの意見が対立する。

技能実習生が孤立出産に追い込まれ、死体遺棄罪等で起訴されるのは、これで何件目だろうか。直近5年を振り返ってみても筆者が知る限りで7件ある。そのうちの2件は広島県で発生した。有罪判決を受けた2名のうち、1名は帰国し、1名は新規就労先が決まり、現在も日本で就労している。広島県では2024年に3件目となるインドネシア人技能実習生の予期せぬ出産が報道されたが、死産であったこと、出産後の早い段階で外部の人に発見されたことによって、遺棄したとはみなされず不起訴となった。筆者は、福山北警察署に赴いて介護の技能実習生をしていた女性と面会にこぎつけ、支援の手を差し伸べようとした。筆者の問いかけに、インドネシア人技能実習生は、「妊娠していることに気が付きませんでした。私はまだ日本で働きたい。」と語った。その後、人間関係を構築する間もないまま不起訴となり、彼女は監理団体の手に引き渡され、その後の行方はわからないまままだ。彼女が勤務していた因島に出かけて、近隣の技能実習生に話を聞いたが、「この事件には触れ

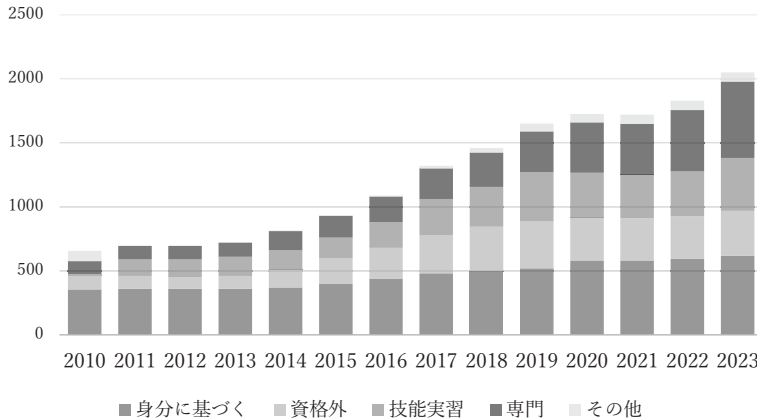
ないように」という緘口令のようなものが広がっており、誰も彼女のことについて話してはくれなかった。監理団体に電話をかけたところ、「関係ない人が口出ししないほしい。」と拒絶され、どうすることもできなかった。その後の取材で、彼女はインドネシアに帰国させられたようだ、と聞いた。怒りと悔しさで言葉が出なかった。

広島で有罪判決を受けた2名の技能実習生に寄り添ってきた筆者は、この問題の所在について研究を重ねてきた。背景には技能実習制度（以降、制度）が技能実習生たちに「妊娠したら帰国」させることを強要してきた厳然たる事実がある。それは、雇用先が倒産するなどのやむを得ない事情以外、転籍のできない制度設計によって技能実習生を雇用主に隷属する関係を強いることに起因する。そして、日本社会に根付く「妊娠・出産した女性の職場からの退場」要求がある。日本人でさえ、妊娠、出産を経て順調なキャリアを築くことは難しい現状にある中（周，2024）、労働を前提としてのみ滞在を許される技能実習生が妊娠したことを表明するのは、この上なく困難である。さらに、近年の日本では、高学歴女性になればなるほど未婚率が上がるという皮肉なニュースも駆け巡る（Newsweek, 2021）。女性の仕事と家庭の両立を阻むのは、日本の家父長制度にとらわれた固定観念への拘泥や、いまなお夫婦別姓すら認めようとしめない社会の在り方すなわち女性蔑視によって作られた社会構造などによるものではないだろうか。このような社会で、外国人女性が自らの権利を主張することのハードルの高さは尋常ではない。外国人であるということが立場を低くさせ、「ものを言えぬ力関係」に閉じ込められていることも忘れてはならない。その上、労働市場の底辺である技能実習生であること、女性であることの3重の複合差別によって、女性技能実習生は、恋愛することも家族を形成することも許されない存在として、日本で暮らしている。

図表1でわかるように、外国人労働者数は近年、右肩上がりを記録している。新型コロナウイルス感染症により、一旦は出入国が止まったが、その後、再び急激な右肩上がりを見せている。外国人労働者を在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が最も多く615,934人、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が595,904人となり、この中に2019年から受け入れを開始した「特定技能」138,518人が含まれる。「技能実習」は412,501人で、過去最高値を更新している。外国人を雇用する事業所数においても、318,775所で前年比19,985所の増加となり、外国人雇用状況届出の義務化以降で過去最高を更新する（厚生労働省，2024）。

このうち、15歳から34歳の若年層とみられる外国人女性は、60万人以上在住すると見積もられており、引き続き増加が見込まれている。技能実習生や留学生など、20代を日本で過ごす若年層が増加していることによる（松井・横幕，2023）。技能実習から引き続き日本に在住する特定技能や海外の大学を卒業後、日本で就職する

図表 1) 外国人労働者数の推移



出典) 厚生労働省 (2024) 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 5 年10月末時点)

専門的・技術的分野の外国人材がさらに増加すると見込まれる。しかしながら、外国人労働者の妊娠・出産にかかる支援体制については、妊娠した時の手続きフローチャートなどが示され、前進したかのように見えるが、技能実習生が日本で子育てをする環境などは全く整っておらず、最終的には帰国を選ばざるを得ないようになっている。そこで、本稿では、命にかかわる問題として外国人女性、特に技能実習生の妊娠・出産にかかる必要な支援体制について、これまでの事件の考察をもとに提言することを目的とする。

2. 福岡の技能実習生の事件について

現在、公判中のベトナム人技能実習生の死体遺棄事件についての概要は、冒頭で述べた通りだが支援を含めた詳細を記す。

技能実習生 G さんの支援にいち早く動いたのは、4 年前の熊本県の技能実習生の死体遺棄事件で、当事者を支援続けた「コムスタカ―外国人と共に生きる会」である。筆者は、この団体を訪問し、熊本県の事件と比較的類似する今回の事件の詳細について話を聞いた。

G さんは2023年 7 月から、福岡市内の食品製造会社で勤務を開始した。交際相手は、同じ技能実習生で近隣に住んでいた。G さんが妊娠に気づいたのは12月に入ってからである。勤務先に相談するとベトナムに帰国させられるかもしれないと思い、妊娠したことを周囲に相談できなかった、と G さんは語る。入国時に、監理団体

から、「妊娠してはいけない」と何度も忠告を受けていたことが背景にある。

Gさんの交際相手は法廷に立ち、次のような証言をしている。「部屋に入った時、血が壁、床、トイレ、浴室、寝室にもついていました。とにかく彼女を助けたいといけないと思い、病院に運びました。」そして、「日本に来る前に、ベトナムの送り出し機関から、妊娠したら帰国させるといわれていた。」ことを証言する。さらに、入国後、監理団体の職員に、「異性の住んでいる所へ遊びに行ってはいけない。交際してはいけない。」といわれたという。Gさんと交際していることを知ると、「このまま交際を続けていたら、1か月の出勤停止などの経済制裁を受ける」ことまで監理団体職員から伝えられていることも暴露した。また、『「妊娠したら帰国させる」などと言われたと誰かに言うてはいけない。誰かに聞かれたら、『ウェブで検索して見た』というふうに答えてください』と自らの保身のために、監理団体職員が付け加えたことも証言した。監理団体の存在意義を全く理解しない発言にあきれるばかりである。

この証言に、弁護士は「自分にとって不利益が生じるかもしれない中で、勇気ある発言をしてくれた。」と感謝を述べている。広島的事件も含め、孤立出産の多くは相手の男性の支援を得られない状況がある中、この事件で相手の男性が法廷で証言したことの意義は大きい。妊娠の背景には男女が同等に責任と自覚を持つ必要があるはずだが、孤立出産の責任は女性だけに負わされる現状がまかり通っている。望まない妊娠の責任の一端を男性側に追求しない理由は何であろうか。朝日新聞のフォーラムで実施された「『望まぬ妊娠』はだれの責任？」という調査を参照する。2023年に実施された調査は、1,213の回答を集め、「男性側により大きな責任がある」という意見が過半数を超える結果となった。また、男性側の責任も問わないと事件はなくならないという意見が7割にのぼっている。

Gさんは出産当日、福岡市内の勤務先に出勤したが、勤務中、腹痛に耐えられず午前10時ごろ早退し、自分のアパートではなく、交際相手の家に帰宅し、トイレで男児を出産した。死産だった。Gさんは気を失いかけた状態で、死産した子を他人に見せたくないと考え、ビニール袋に入れ視界に入ったゴミ箱の中に置いた。夕方、交際相手が帰宅すると、Gさんがリビングの床に横たわっていた。交際相手は知人とともにGさんを病院へ連れて行ったが、状況から別の病院へ緊急搬送された。その後、Gさんの供述により、警察官が交際相手の家のごみ箱内から男児の遺体を発見した。

本件の争点は、熊本県で起きた双子の死体遺棄事件と類似している点が2つある。1つ目は、刑法上の「死体遺棄」とは何かについてである。判例・通説によると、刑法190条の「遺棄」は「習俗上の埋葬等とみられる方法によらないで死体等を放棄すること」とされており、(死体を山の中に棄てにいくような作為形態はもちろ

んのこと,)「死体を適切に葬送しない (で放置する)」不作為形態も、処罰対象になると解されている。こうした不作為による遺棄の概念によれば、作為形態による「遺棄」の事案であっても、行為者は「適切に葬送していない」ともいえるため、葬送義務者等であれば不作為による実行行為も存在しうることになる (萩野, 2022)。

2つ目は、ベトナムにおける亡くなった人の弔いや埋葬に関する習慣と日本との違いについてである。ベトナムにおける葬式は通常、亡くなった人の家族や地域社会のコミュニティが集まる場所で行われる。ベトナムでは、かつては土葬が一般的だったというが、近年、特に都市部では火葬が実施されるようになってきている。これらは、地域や家族の信条によって異なり、家族によっては、火葬が故人の霊性に悪影響を与える可能性があると感じる人もいる。なぜなら、遺体を火や高温で焼くことで、死者が安らかに眠ることができず、死後に平穏を得ることができないと考えているからだ。ベトナム北部では、一度死者を土に埋め、2年か3年後に掘り起こし、骨だけを取り上げて壺に入れた後に、正式なお墓に埋葬する習慣も残っている (ベトナムジャーナル)。

検察側は「誰にも知られずに男児の遺体をごみと一緒に処分しようと考え、キッチンばさみでへその緒を切断し、遺体をビニール袋に入れてごみ箱に捨て、さらにごみ箱を覗き込んでも遺体が見えないようにケーキが入っていた空き箱を被せた。」と主張する。すなわち、争点の1つ目である遺棄の状態について、ゴミ箱に入れたこと、人から見えないようにしたこと (隠匿) を主要な罪とし、2つ目の争点についての言及はなかった。一方のGさんは、「クリスチャンであることから、堕胎を考えたことはない。ベトナムでは、死者に蓋をすることが通例だから蓋をした。隠すためではない。入れ物が見つからなかったから、ごみ箱になってしまった。遺棄はしていない。」と遺棄にも隠匿にもあたらないことを主張する。

3. 死体遺棄罪

死体遺棄容疑で逮捕された日本人女性のケースでは、逮捕後不起訴になったケースがいくつかある。

2020年12月、日本人女性が自室内で孤立死産した子の遺体を黒いビニール袋に入れて、部屋の中に置いていたとして死体遺棄の容疑で逮捕されたケースがある。熊本県の慈恵病院が逮捕3日後に抗議の記者会見を開き、これをうけて東京地検は不起訴としている。

また、2021年9月、自宅で死産した子の遺体を自宅の冷蔵庫内に遺棄したとして、死体遺棄の疑いで香川県内在住の夫婦が香川県警に逮捕された。これに対する弁護士の抗議、マスコミ報道などで、高松地検は不起訴とした (コムスタカー-外国人と共に生きる会)。ただし、この事件によって拘留された夫婦は、誹謗中傷に晒され、

共に仕事を失うという苦境に見舞われている。

「コムスタカー-外国人と共に生きる会」が約3年にわたって支援をしてきたのがベトナム人技能実習生Rさんである。Rさんは、2018年8月、150万円の借金をして、熊本県内のミカン農家に技能実習生として来日した。2020年に入ってRさんは妊娠していることに気が付く。しかし、「妊娠が監理団体や雇用主に知られたら、帰国させられる」という恐れから、誰にも相談できず、2020年11月15日、自宅とする寮で双子の赤ちゃんを死産した。出産の痛みと死産のショックの中で、二人の子どもの遺体をタオルで包み、名前を付け、弔いの言葉を添えて箱に入れ、セロテープで封をして部屋の棚の上に安置して一晩を一緒に過ごした。

Rさんは2020年11月19日に熊本県警に逮捕され、12月に熊本検察庁によって死体遺棄罪で起訴された。

第1審は、「被告人が出産した嬰兒2名の死体を段ボール箱に入れた上（作為）、自室に置き続けた（不作為）」という事実を認定し、「Rさんに埋葬の意思があっても、一連の行為は死産をまわりに隠したまま、私的に埋葬するための準備であり、正常な埋葬のための準備ではないから、国民の一般的な宗教的感情を害することが明らかであり、刑法190条の遺棄にあたる。Rさんには死体遺棄の故意が認められる上、少なくともまわりの人に、出産や死産を告白し、助力を求めることはできたはずであり、それらを告白し、まわりの助力を得ながら、適切な葬祭義務を果たす期待可能性があったといえる」として、死体遺棄罪の成立を認め、Rさんに懲役8月、執行猶予3年を言い渡した（前田、2023）。

第2審の福岡高裁では、2名の嬰兒の死体をこん包した作為行為と併せて刑法190条を適用した原判決には法令適用の誤りがあるとして、原判決を破棄し、Rさんが2名の死体を2重の段ボール箱に入れて接着テープで封をし、自室内にあった棚の上に置いた行為につき、死体遺棄罪が成立するとして、被告人に懲役3月、執行猶予2年を言い渡した。すなわち「死体を1日以上にわたり葬祭を行わずに自室内に置いたままにした」不作為も遺棄に当たるとした第1審の判断を破棄し、実行行為について死体を二重の段ボール箱に入れて接着テープで封をし、棚の上に置いた行為（作為）に限定して有罪を宣告した。

争点の2つ目である、習俗上の埋葬とは認められない方法によることが第一審では大きく取り上げられているが、ここにRさんの母国の宗教的な配慮はみられない。Rさんは、無罪を主張して最高裁に控訴した。支援者によって早い段階で保釈が認められ、日常生活を取り戻していたことがRさんの精神状態にも影響していた一方、マスコミやネット上での報道が相次ぎ、Rさんの事件は日本中が注目する裁判となっていく。国内に支援体制のネットワークが確立し、支援が寄せられる一方、SNSなどには誹謗中傷などが目立つようになり、特に同胞からのベトナム語による心無

い投稿にはRさんも心身を疲弊した。無罪の署名を集める支援者のもとに、「こんな人を助けないでください。」「この人は人殺しです。何で助けるのですか。」という抗議を寄せるベトナム人もいた。

Rさんの支援者の一人でもある望月（2021）は、ウェブメディア『ニッポン複雑紀行』で、「彼女がしたことは犯罪なのか。あるベトナム人技能実習生の妊娠と死産」と題してこの問題について詳細を発信し続けた。その一説を紹介する。

保釈がRさんを取り巻く状況を大きく変化させた。身柄の拘束が解かれたことで、「罪状を争わず（無罪は求めず）に情状酌量による執行猶予判決を求める」というそれまでの弁護方針を維持する必然性がなくなったのだ。もし勾留中から無罪主張をしていれば、勾留が長引き、起訴された場合には保釈も認められず、裁判自体の長期化によって実習に全く戻れないという事態が予想された。いわゆる人質司法の問題である。

また、弁護士とのやりとりの中で、次のようなコメントを掲載する。

望月：「離去」がないのに「放置」のみで死体遺棄罪を当てはめるのは過去の判例からも外れると。もし今回、リンさんがその場から立ち去っていないにも関わらず有罪判決が出てしまえば、それによって死体遺棄罪の解釈がより広くなってしまう、これまでであれば無罪であったことが今後は有罪になってしまう可能性があるという理解であっていますか。

弁護士：はい。実質的にそうだと思います。

望月：だとすれば、この裁判の結果には社会全体のあり方にも関わる重要性があるのではないのでしょうか。国籍や出自に関わらず、孤立出産など、女性の出産、それを取り巻く環境や構造に対する理解の変化、福祉や保護の視点をより重視していく時代の流れからすれば大きな逆行にも感じます。

まさに、望月の指摘は多くの支援者が危惧するところであつた。制度への無理解、死体遺棄罪の拡大解釈を通して見えるのは、外国人、技能実習生、女性という脆弱な存在への隠された差別的取り扱いである。

本記事は全国を駆け巡り、支援ネットワークの強化につながった。一方、日本の刑事事件において、検察が起訴した後、裁判所が無罪判決を下す確率は0.1%といわれることが重くのしかかる。他の先進国（アメリカ約0.4%、ドイツ約4%、イギリス約2%）と比べると、日本では起訴後の無罪判決がいかに少ないかがわかる（SBS ニュース）。このような中で、最高裁への上告に踏み切ったRさんの勇気に

感服する。そして迎えた2023年3月24日、判決が言い渡された。最高裁は原判決及び第1審判決を破棄し、Rさんに無罪を言い渡した。ニュースが飛び込んできた瞬間、胸が熱くなった。その判決内容は以下の通りである。

刑法190条は、社会的な習俗に従って死体の埋葬等が行われることにより、死者に対する一般的な宗教的感情や敬けん感情が保護されるべきことを前提に、死体等を損壊し、遺棄し又は領得する行為を処罰することとしたものと解される。したがって、習俗上の埋葬等とは認められない態様で死体等を放棄し又は隠匿する行為が死体遺棄罪の「遺棄」に当たると解するのが相当である。そうすると、他者が死体を発見することが困難な状況を作り出す隠匿行為が「遺棄」に当たるか否かを判断するに当たっては、それが葬祭の準備又はその一過程として行われたものか否かという観点から検討しただけでは足りず、それ自体が習俗上の埋葬等と相いれない処置といえるものか否かという観点から検討する必要がある（抜粋）。

Rさんは自室で出産し、死亡後間もない本件各嬰兒の死体をタオルに包んで段ボール箱に入れ、同段ボール箱を棚の上に置くなどしている。このような行為は、死体を隠匿し、他者が死体を発見することが困難な状況を作り出すものであるが、それが行われた場所、死体のこん包及び設置の方法等に照らすと、その態様自体がいまだ習俗上の埋葬等と相いれない処置とは認められないから、刑法190条にいう「遺棄」に当たらない。原判決は、「遺棄」についての解釈を誤り、本件作為が「遺棄」に当たるか否かの判断をするに当たり必要なその態様自体が、習俗上の埋葬等と相いれない処置といえるものか否かという観点からの検討を欠いたため、重大な事実誤認をしたものというべきである。無罪を勝ち取ったRさんは、直後の報告集会で、こう述べている。「技能実習生が働く機械ではなく人間として認められるよう、制度を変えて欲しかった。」

Rさんはその後、技能実習を延長して農業を続け、2024年に帰国した。

Gさんの事件に軸を戻すと、上記最高裁判決からいえるのは、Gさんが嬰兒の遺体を袋に入れゴミ箱に置いて蓋をしたことが死体を隠匿し、他者による死体の発見を困難にしたかどうかについての判断によって、有責が問われる可能性があるということだ。一部報道では、「ゴミ箱に捨てた」と表現するものもあり、安置したと表現するに足る根拠が必要となる。Gさんの故郷の埋葬方法として、他者にみえないようにする＝蓋をすることが習慣とされていたことに鑑みると、Gさんの精神的、肉体的状態で目の前にあるのがゴミ箱だけだったという主張に見合う状況と、社会的習俗における死体の埋葬等と矛盾しない故郷の実情が必要であろう。単にゴミ箱

に入れたという行為だけを見て「遺棄」と判断するのではなく、Gさんの当時の状況と、どのような精神状態でその行為に至ったのかを詳細に検討する必要もあるだろう。また、遺体の発見は出産当日であり、死体葬祭義務を負う者が葬祭を行わないという不作為が死体遺棄罪にあたる「死体の遺棄」に該当すると解する期間ではないこともはっきりとしている。今後の公判を注視し、Gさんが残りの技能実習を実施できるよう応援したい。

4. 技能実習生の妊娠と出産

安田（2022）の調査によると、技能実習生と関係機関による契約書に、堂々と「妊娠禁止」の項目が設けられているケースがある。安田が愛知県の縫製会社で働く技能実習生から入手した就業規則を記した書面には、ストライキや携帯電話の所持を禁止する項目と並び、次のような文言が記されていた。

〈研修期間は誰とも（外国人も同国人も含む）同居や結婚、妊娠を引き起こす行為をしてはならない〉

また、安田は雇用契約書に「恋愛禁止条項」を盛りこんだ中国人技能実習生の事例も紹介している。技能実習期間中、ある技能実習生は知り合った在日中国人男性と恋愛し、数回の外泊をしたことが問題視された。彼女は監理団体の担当者と呼ばれ出され、詰問された。「男性と交際し、外泊するのは規則違反だって知っていますね？ あなたは悪いことをしていると知っていながら外泊したの？」こうしたやりとりが数人の男性の前でおこなわれ、「プライバシーが丸裸にされたような気持ちになって、その場から逃げ出したかった」と彼女は答えている。その女性が提示した雇用契約書にも、次の言葉が並んでいた。

- ・日本側の会社の許可を取らず、勝手に外出し情状酌量の余地なき者は即刻強制帰国、併せ賠償違約金50万円。
- ・期間中に恋愛をした者には先ず警告処分を与え、勧告を聞き入れない者には違約金20万円を収めさせ、第2回目の賠償違約金は50万円、併せ即刻強制帰国。
- ・期間中に妊娠した者は罰金80万円、即強制帰国、往復の航空運賃を自己負担する。

許可のない外出や恋愛そのものを禁止するだけでなく、さらに罰金を科すという想像を超える内容である。日本は「外国人の恋愛を許さない国」「妊娠したら罰金を科す国」だと堂々と宣言しているのだ。技能実習生たちは、日本を恐ろしい国だ

と思って帰国したことだろう。これを監理団体と銘打つ非営利団体、すなわち技能実習生の保護団体が作成したのかと考えると、日本全体のモラルが問われても仕方ない。

妊娠は本来、技能実習生の解雇理由にはならないとされる（出入国在留管理庁、2019; 2023）が、妊娠した技能実習生の多くが、実習継続の困難とみなされ帰国させられた事実があることから、技能実習生間では妊娠すると帰国させられると信じている人が多い。法務省による技能実習生の妊娠や出産にかかる調査では、妊娠や出産の権利について知らされていない技能実習生が調査対象者の25%にのぼっている（出入国在留管理庁、2022）。技能実習生の受け入れにかかわる団体が、こうした諸権利について、正確に提示していないことが背景にある。

技能実習生が妊娠した場合、以下の権利が認められている。

- ・妊娠中または出産後1年以内の女性実習生は、時間外労働（休日労働・深夜労働含む）の免除を求めることができる
 - ・妊娠中は、体に負荷のかかる作業から、他の軽作業へ変更を求めることができる
 - ・本人の希望により、産前・産後休暇を取得できる（出産前6週間・出産日の翌日から8週間）
 - ・出産後1年に満たない子を育てる女性実習生は、育児時間を取得できる（1日2回それぞれ少なくとも30分）
 - ・母性健康管理の目的で、健康診断を受けるための時間を確保することができる
- しかしながら、こうした通達にもかかわらず、労働現場では相変わらず、妊娠した女性に対する冷酷な対応が続いている。妊娠や出産の取り扱いについての各種手続きは、かなりわかりやすく提示されるようになってきた。それでも、コストのかかる存在、利益の上がらない存在は不要とされ、面倒な手続きよりも帰国させた方が一気に片がつくとみなされる。最近では、退職をいきなり強要するのではなく、コンプライアンスに配慮しながら退職勧奨をしていく、狡猾で巧妙な口上に切り替わっている。その際の口上が次の通りである。

「こちらの会社では、妊婦に割り当てられるような軽作業がありません」

「帰国して出産した方があなたにとってよいはずだ」

「もし、このまま就業して、あなたが流産などをしても、責任は取れません」

「日本で出産するとお金がかかりますよ」

「日本では出産したら、生まれた子どもの書類が複雑で、あなたにはできない。」

「産まれた子どもと一緒に暮らすことはできませんよ」

こうした言葉の一つひとつが、技能実習生に突き刺さる。あなたの居場所はない、あなたが日本にいていいことはない、といわれているに等しい。一見相手を思いやるような言葉に見せかけて、実は遠回しに帰国を促す圧力に観念して帰国を決める

技能実習生もいる。「あなたのため」というその言葉の裏に、実は監理団体や受け入れ企業のため、という真実があることに気づかせる必要がある。これらは全て退職勧奨であり、一種の詐欺行為である。事実を捻じ曲げて相手に伝え、相手の選択肢を奪うやり方を許してはならない。

吉水（2024）は、妊娠した技能実習生を支援してきた立場から、次のように述べる。

行政や監理団体は、支援の方法を知らないのです。動き方がわからないから、結局一番簡単な方法を選択しているのです。機構も実は何も知らないといえます。これまで機構に相談が上がりてくる前に、受け入れ企業や監理団体の判断で強制的に退職させ、帰国させるのが常となっていたことを示しています。

5. 外国人女性の孤立出産を防ぐために

筆者がこれまで支援してきた女性の事例を含め、本章では外国人女性（特に技能実習生）の孤立出産を防ぐための支援体制について述べていく。

2020年11月、東広島市で孤立出産した技能実習生Sさんが保護者遺棄致死事件の容疑者として逮捕された。Sさんは100万円ほどの借金を負って、ベトナムのバクザン省からやってきた。母親も移住労働を長く続けたこともあり、シングルマザーだったSさんも子どものために出稼ぎを決意した。入国後交際を始めてまもない男性との間で妊娠を察知したSさんは、監理団体や雇用主にばれないよう人工妊娠中絶することを望んで病院に行ったが、通訳がいなかったことから診察を拒否される。日に日に成長するお腹を抱えながら農業の仕事を続けていたが、やはり不安になり、再度病院に行くも門前払いされ、どうすることもできないまま臨月を迎えてしまった。自宅とされる寮で孤立出産に至り、生まれた子の泣き声が誰かに聞かれたらどうしようと不安になり、嬰兒の口を塞いでしまった。その後も、生命維持のための保護をしなかったため嬰兒は息絶え、その遺体を庭に埋めたのである（岩下、2022）。

新型コロナウイルス感染症が拡大して、Sさんの裁判は延期を余儀なくされ、拘置所での生活は1年半にもわたった。その間、筆者は月1回のペースで拘置所を訪ね、Sさんと親交を深めた。Sさんは口数の少ない女性であったが、「技能実習生は妊娠したら、帰国させられる」ということに怯え、借金の返済ができなくなることを恐れていた。2022年5月、実刑3年、執行猶予4年がSさんに言い渡された。

この事件から、技能実習生の入国時における性教育が必要であること、第三者の相談窓口が必須であることを痛感した。送り出し機関の中には「妊娠してはいけない」ことを渡航前の技能実習生に伝えることがある。送り出し機関にも、日本の正

しい情報を伝えていく努力は必要だが、送り出し機関は技能実習生が企業で働くことによって、月々の収入が発生することから、利害関係にある。自分たちの収入が減るので、送り出し機関は技能実習生に妊娠されたら困るのだ。ならば、入国時の研修において、日本側が日本の制度について正確に伝えさえすれば、このような悲劇は防げるのではないだろうか。

技能実習に応募する際に、妊娠を意図している人はいないと思われることから、早い段階での研修が効果的だ。男女ともに日本における避妊の方法から、アフターピルの入手方法を含めた正確な情報を在住する地域事情に合わせて伝えることが重要である。日本の避妊方法は、田中（2022）が指摘するように、全く先進国レベルではない。むしろ技能実習生の母国の方が、多様な避妊の選択肢を持ち、安価に手に入れることができる。これらは入国するまで知りえない情報であるため、正確に伝えなくてはならない。この情報こそが一人ひとりの身を守ることにつながるからだ。そして、妊娠した際の権利と対処方法については必須項目として提示しなくてはならない。そのためには地域の助産師や保健師、もしくは妊娠SOSなどの団体の方に講師として来ていただく研修などを義務付けるべきである。それに加えて、妊娠したら相談できる外部機関なども伝えておくとよい。Sさんが外部機関につながり、通訳を伴って受診できていたら、悲しい事件は発生しなかったのだ。

2023年4月、東広島市安芸津で乳児の遺体が発見され、翌日、未成年の技能実習生Bさんが死体遺棄事件の被疑者として逮捕された。これが広島で起きた2件目の事件である。Sさんの判決から1年も経たない間に、技能実習生による同様の事件が報じられ、関係者の間には衝撃が走った。家庭裁判所に送られたBさんは、水産加工の仕事に従事していた。Bさんに社会経験はなく、高校卒業後すぐに技能実習に応募していたことがわかった。Bさんは渡航前に妊娠が判明していたが、家族の期待を背負っていたことや自身の未熟さから、「どうしても妊娠を受け入れることができなかった」という。加えて、信仰から中絶を選択することができず、「妊娠などしていない」と思い込むことによって、事実から目を背けた。日本への入国時には、送り出し機関に虚偽の申請を行って渡日し、就業を始めた。入国して数か月後、Bさんは寮で孤立出産した。検察が裁判で述べた嬰兒の大きさから推測して、早産だったのではないと思われる。嬰兒はほどなく死亡し、Bさんが嬰兒を抱き上げたときには、唇の色やつめの色が変わり始めていたという（岩下、2022）。

Bさんが支援者の存在を知っていたら、あるいはBさんが技能実習生の権利を把握していたら、彼女は犯罪者として裁かれることはなかったかもしれない。Bさんは、有罪判決を受けたが、支援者の献身的な支えによって在留資格を更新し、新たな就業先に移ることができた。入管の許可を受けるまでの間は、苦しい時間を過ごしたが、好事例の一つとして今後の先例になることは必至だ。

地方の交通の不便なところに配属される技能実習生たちは、日本人と交流する機会に乏しく、日本語教室などの開催もない場所が多い。仕事が始まると寮と職場の往復に閉じ込められ、週末は家事と買い物に追われる。こうした実情を鑑みて、入国時研修を有効に使い、外部機関とのつながりや相談場所を確保しておくことが求められる。監理団体は受け入れ企業と利害関係にあることから完全な保護機関にはなりえない。事件を防ぐ手立てはあるのに、それを制度化していないのは制度の不備であり、国の怠慢である。今すぐにでも研修内容の見直しと義務事項の検討を求める。

外国人女性の孤立出産を防ぐために地域社会ができることもある。二度と同じような事件が起きないための地域社会づくりとして、以下を提案する。

まず、言語の壁を克服するための多言語対応の情報提供が不可欠である。妊娠・出産に関する情報や医療機関の案内を、外国人女性が理解できる言語で提供することが重要であり、通訳サービスの充実が求められる。次に、文化的背景を尊重した支援が必要とされる。宗教的背景によっては、日本と全く異なる出産の文化や食事の提供があることを想定し、受け入れる日本側が配慮することで、相手を尊重しなくてはならない。そして、地域のボランティア団体やNPOと連携し、外国人が地域社会に溶け込むためのサポート提供が考えられる。文化交流イベントの開催や地域の文化交流イベントを通じて、外国人が地域社会とつながりを持てるようにすることで、相互理解につながる。

外国人向けの性教育については、国が率先して動き、教育プログラムを作成し、それらを監理団体と受け入れ事業所に周知する。実際の講習は専門家に委託することとし、外部の専門家や支援者を招いて実施することが、孤立しないためのポイントとなる。広島ではすでにこの試みを実践している監理団体があり、外国人女性への配慮が浸透し始めていることを感じた。こうした講習は、性教育を受けたことのない国から来る人にとっては、生きる上での汎用的な知識となり、人権の尊重に基づいた考え方に役立つと思われる。何より、来日後、自分や周囲の外国人が日本で尊重されていること、権利を守られていることを知る大切な機会となる。

これらの具体的な取り組みを通じて、外国人が日本で安心して生活でき、自分の性と向き合う日常を送ることができる。若い力の活躍を求める日本では、こうした人権への配慮なくして、多くの人に日本経済を支えてもらうことはできない。

6. おわりに

日本は今後ますます少子高齢化が進み、人口減少の時代に突入していく。これに伴い、労働人口も減少し、国内の様々な業界で人手不足が深刻化する。このペースで進むと40年後には労働人口の約4割減少が予測されており、企業は事業を維持す

るために様々な変革を求められる（堀江，2017）。この労働人口減少の有効な対策の一つとして、外国人労働者の受け入れが示されているのは周知の通りだ。

しかし、外国人労働者は法的保護の不備、差別、搾取といった人権侵害に直面する現状がある。日本では還流型の制度をはじめとする外国人労働者受け入れにおいて、構造的な問題点が指摘される。2024年の国会で、新たな育成就労制度に変更することが決まったが、構造的な問題は解決されていない。

本稿では、技能実習生の孤立出産にかかる女性の権利剥奪に焦点を当てて述べてきた。

公判中のGさんの事件は、制度が技能実習生に刻みこんだ「妊娠＝帰国」というスティグマの結果である。女性技能実習生一人の責任として裁いていい問題ではない。なぜ、ここまで同じような事件が起こるのか、制度の構造を検証しない政府の怠慢を許してはならない。

そこで、本稿では、福岡の事件、熊本の事件、筆者がこれまで支援してきた2名の技能実習生の事件をもとに、今後の外国人女性のための支援の在り方について考察した。

入国時研修を有効に使い、全員必須の性教育の実施を求める。送り出し機関がどのような研修をしようとも、日本では、必ず命を優先するというメッセージを伝えなくては、これまで日本がしてきた「命の軽視」といわれても仕方のないレッテルを覆すことはできない。また、研修期間中に外部機関とのつながりや相談場所を確保しておくことは、技能実習生の日本での生活の基盤を強化する上でも役立つだろう。

そして、言語の壁を克服するための多言語対応の情報提供が不可欠である。妊娠・出産に関する情報や医療機関の案内を、外国人女性が理解できる言語で提供することが重要であり、通訳サービスの充実が求められる。さらには、文化的背景を尊重した支援が必要とされる。宗教によっては、日本と全く異なる出産の文化や食事の提供があることを想定し、受け入れる日本側が配慮することで、相手を尊重する姿勢を示すことが大切であろう。

地域のボランティア団体やNPOと連携し、外国人が地域社会に溶け込むためのサポート提供も必要である。文化交流イベントの開催や地域の文化交流イベントを通じて、外国人が地域社会とかわりを持てるようにすることが、地域の活性化に発展し、外国人労働者の定着にもつながると考える。

Gさんの公判を通して、見えてきた死体遺棄罪の背景にある制度の課題に、法廷が向き合うことを願い、今後の支援体制の構築に力を入れていきたいと考える。外国人も日本人も、安心して子どもを産み育てられる日本であることを願ってやまない。

参考文献

- ・朝日新聞フォーラム（2023）、「『望まぬ妊娠』は誰の責任？」 <https://www.asahi.com/opinion/forum/191/>.（2025/1/10参照）
- ・岩下康子（2022）「技能実習生のリロダティブヘルス・ライツに関する考察——東広島市の技能実習生の事例をもとに——」『広島文教グローバル』第7号, pp. 1-16
- ・SBS ニュース（2024）「逆転有罪は避けたい…裁判官の独立は“幻想”か 半世紀にわたり袴田巖さんを獄中につないできたもの」 <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/sbs/1227373?display=1>.（2024/12/25参照）
- ・海外人材タイムズ「技能実習生が妊娠したら？受け入れ側が取るべき適切な対応とは」 <https://kjtimes.jp/knowhow/knowledge/0120/>.（2024/12/25参照）
- ・厚生労働省（2024）「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）
- ・コムスタカー外国人と共に生きる会（2023）「参考資料（1）」 http://www.kumustaka.org/TITP/2024.2.2_TITP.pdf.（2024/12/25参照）
- ・周燕飛（2024）「キャリア継続の障壁 第1子出産の壁」マイナビキャリアリサーチ Lab, https://career-research.mynavi.jp/column/20240202_68036/.（2025/1/5参照）
- ・出入国在留管理庁（2023）「技能実習生が妊娠等した場合の基本フロー」 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001393587.pdf>.（2024/12/25参照）
- ・出入国在留管理庁（2022）「技能実習生の妊娠・出産に係る不適正な取扱いに関する実態調査について」 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001386331.pdf>
- ・出入国在留管理庁（2019）「妊娠等を理由とした技能実習生に対する不利益取扱いについて（注意喚起）」 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001349153.pdf>.（2024/12/25参照）
- ・世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップレポート2024」 <https://jp.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/>.（2024/12/25参照）
- ・田中雅子（2022）「日本における移民女性の予定外の妊娠と避妊や中絶サービスへのアクセス—アジア5カ国出身者に対するオンライン調査から—」『国際ジェンダー学会誌』20, pp. 83-102
- ・男女共同参画局「男女間賃金格差（我が国の現状）」 https://www.gender.go.jp/research/weekly_data/07.html.（2024/12/27参照）
- ・東洋経済 online「マタハラ裁判、高裁が下した衝撃判決の中身 一審での勝訴はなぜ大きく覆ったのか」 <https://toyokeizai.net/articles/-/319005>.（2024/12/25参照）
- ・日本経済新聞「妊娠理由の降格は「違法で無効」最高裁が初判断、2014年10月23

- 日」https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG23H0L_T21C14A0000000/. (2024/12/25参照)
- ・日本経済新聞「妊娠中、希望者は地上勤務 日航マタハラ訴訟が和解」https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG28H68_Y7A620C1CR8000/. (2024/12/25参照)
 - ・Newsweek ニューズウィークジャパン (2021)「日本の高学歴女性は未婚率が高いが、特にその傾向が強い地方は…」<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/03/post-95792.php>. (2024/12/25参照)
 - ・萩野貴史 (2022)「不作为による死体遺棄－作為義務の検討を中心に－」『名城大学法学会』71, pp. 1-38
 - ・広井多鶴子 (2023)「この国で「孤立出産」は増加・深刻化しているのか…データが明らかにする「本当の実態」」<https://gendai.media/articles/-/114057?page=4>. (2024/12/25参照)
 - ・ベトナムジャーナル「(2024) ベトナムの冠婚葬祭～お葬式編～」<https://aiplanning-company.com/life/post-1272/>. (2024/12/25参照)
 - ・堀江奈保子 (2017)「少子高齢化で労働力人口は4割減」『みずほ総合研究所』<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/pl170531.pdf>. (2025/1/5参照)
 - ・前田雅英 (2023)「死体遺棄の意義 ～最2小判令和5年3月24日死体遺棄被告事件～」『判例コラム』第287号, <https://www.westlawjapan.com/column-law/2023/230419/>. (2024/12/25参照)
 - ・松井 望・横幕朋子 (2023)「複合的な課題を抱えた外国人女性の妊娠・出産 現状・課題と必要な支援策を考える」『三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング』https://www.murc.jp/library/column/sn_230206/. (2024/12/25参照)
 - ・望月優大 (2021)「彼女がしたことは犯罪なのか。あるベトナム人技能実習生の妊娠と死産」『ニッポン複雑紀行』<https://www.refugee.or.jp/fukuzatsu/hirokimochizuki08#gsc.tab=0>. (2024/12/25参照)
 - ・安田浩一 (2022) 孤立出産した技能実習生が逮捕「日本の深い闇」『東洋経済オンライン』<https://toyokeizai.net/articles/-/617089?page=3>. (2024/12/25参照)
 - ・吉水慈豊 (2024)『妊娠したら、さようなら 女性差別大国ニッポンで苦しむ技能実習生たち』集英社インターナショナル